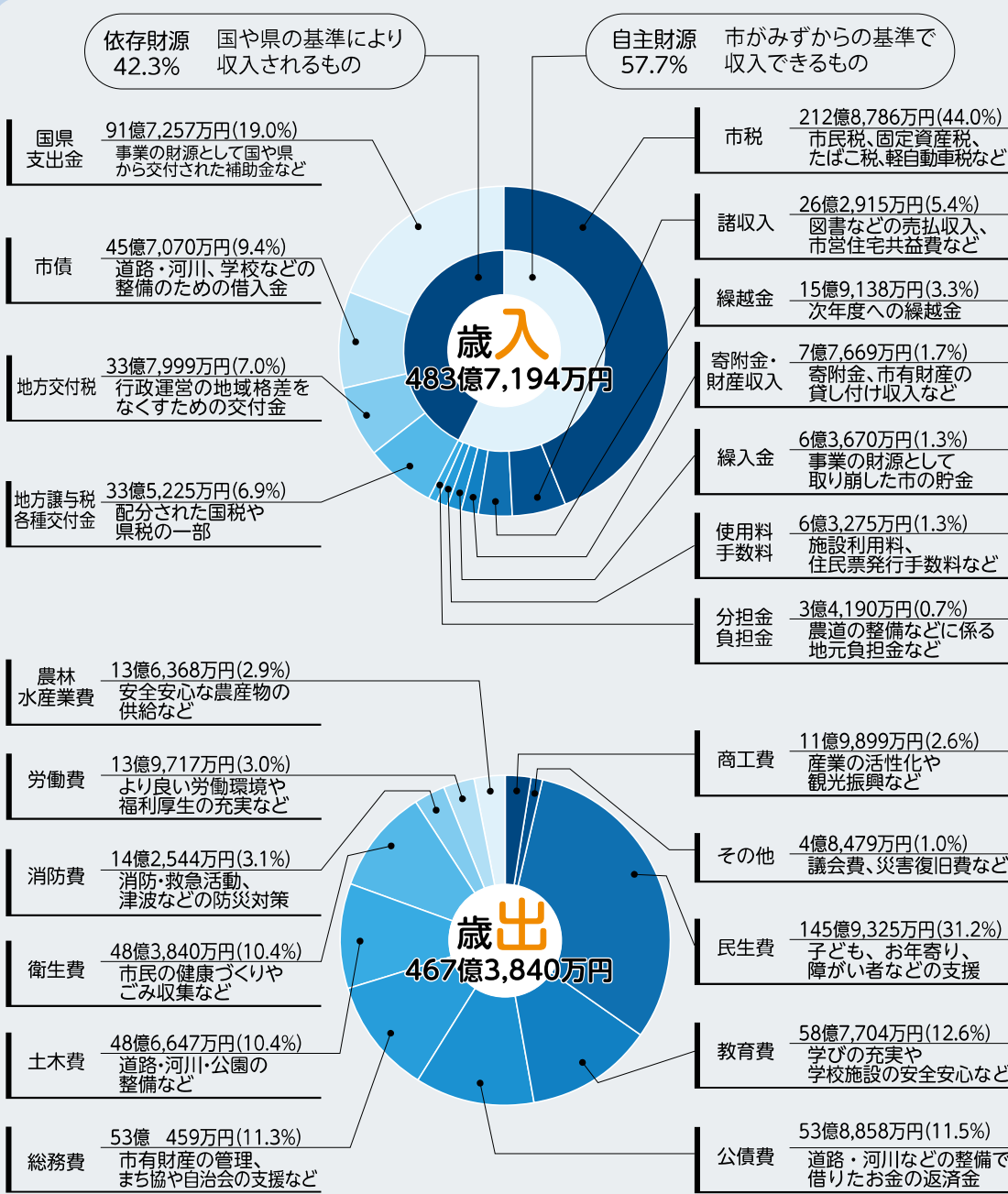


# 決算報告

## 一般会計決算

歳入決算額 483億7,194万円 (前年度差 9億3,927万円増)  
 歳出決算額 467億3,840万円 (前年度差 8億9,711万円増)  
 差引額 16億3,354万円

翌年度へ繰り越す財源を除いた実質的な収支として、14億3,897万円の黒字決算となりました。



令和元年度一般会計・特別会計・水道事業会計の決算がまとまり、9月の市議会定例会で認定されましたのでお知らせします。  
 (問) 財政課 (☎21-1197)

## 令和元年度に実施した主な事業

海岸防災林強化事業 (防潮堤整備)	学校教育情報化推進 事業(GIGAスクール)	大坂・土方工業用地 整備事業	ちはまこども園 整備事業	ラグビーワールド カップ関連事業
総額7億3,009万円 のうち3億2,121万円	総額4億7,370万円 のうち149万円	3億5,039万円	5億4,939万円	1,980万円

# 各種会計の決算額

市には、一般会計のほか14の特別会計と1つの企業会計があります。これらを全て合わせると、歳入総額は787億9110万円、歳出総額は765億486万円です。

会計	区分	歳入(収入済額)		歳出(支出済額)		差し引き A-B	
		A	対前年比(%)	B	対前年比(%)		
一般会計		483億7,194万円	102.0	467億3,840万円	102.0	16億3,354万円	
特別会計	国民健康保険	119億5,199万円	99.6	116億9,763万円	99.1	2億5,436万円	
	後期高齢者医療保険	12億4,681万円	102.7	12億4,364万円	103.2	317万円	
	介護保険	98億5,594万円	104.3	97億 137万円	105.8	1億5,457万円	
	公共用地取得	5億3,552万円	92.5	162万円	3.5	5億3,390万円	
	掛川駅周辺施設管理	1億 585万円	100.4	1億 475万円	104.6	110万円	
	大坂・土方工業用地整備事業	3億5,039万円	13,074.3	3億5,039万円	13,074.3	0万円	
	簡易水道	4,474万円	175.1	2,022万円	96.0	2,452万円	
	公共下水道事業	24億3,486万円	90.9	24億3,367万円	90.9	119万円	
	農業集落排水事業	2億2,662万円	90.0	2億2,662万円	90.0	0万円	
	浄化槽市町村設置推進事業	1億4,509万円	81.6	1億3,793万円	77.6	716万円	
	財産区(上西郷、桜木、東山、佐束)	1,685万円	115.5	1,199万円	115.7	486万円	
	企業会計	水道事業	31億6,952万円	100.5	27億9,762万円	100.0	3億7,190万円
		収益的収支 資本的収支	3億3,498万円	75.5	10億3,901万円	82.8	△7億 403万円
	合計		787億9,110万円	101.6	765億 486万円	101.5	22億8,624万円

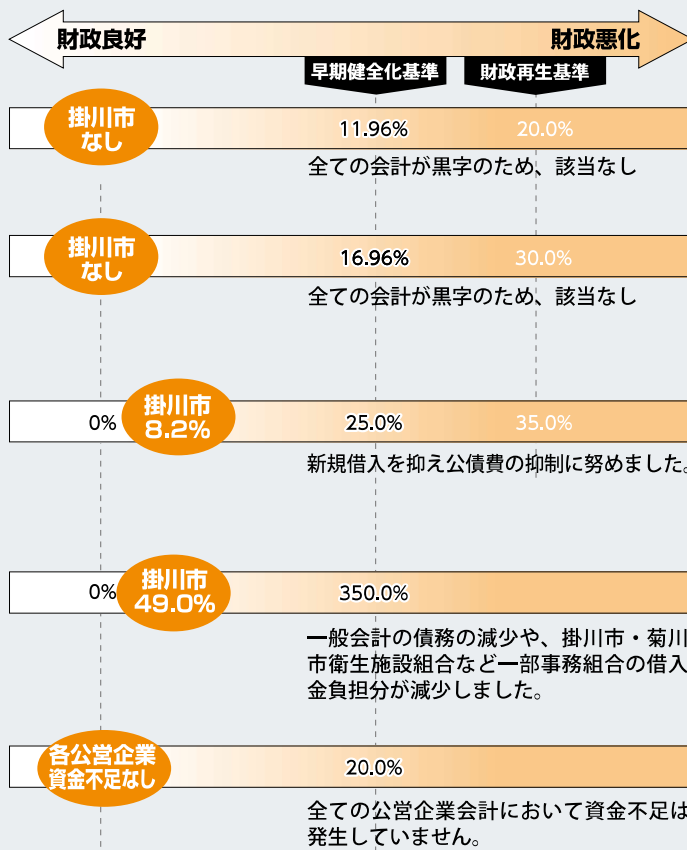
※大坂・土方工業用地整備事業特別会計については、令和元年度から事業が本格化したため、対前年比で大幅な伸びとなりました  
 ※収益的収支=利用料金などの収入と、受水費や電気料、職員の給与などの支出の収支  
 ※資本的収支=企業債などの収入と、建設工事費や企業債の償還金などの支出の収支



## 財政の健全性を示す5つの指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、令和元年度決算に基づく4つの健全化判断比率と公営企業の資金不足比率を算出しました。掛川市は全ての指標において、財政上のイエローカードを示す早期健全化基準を大きく下回っており、財政状況が健全であることが分かります。

### 掛川市の財政の健全性



※一般会計等とは、一般会計に2つの特別会計(公共用地取得、掛川駅周辺施設管理)を合算したものです。  
 ※公営事業会計とは、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、大坂・土方工業用地整備事業、簡易水道、公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽市町村設置推進事業および水道事業の9会計を合算したものです。

# 企業経営の視点で見た決算状況

市の一般会計等の決算状況を、民間企業などが採用している発生主義の考え方で整理し、「どのくらい資産があるのか」「行政サービスにはどのくらいコストがかかっているのか」など、より多くの視点からお知らせします。

※一般会計等とは、一般会計に2つの特別会計（公共用地取得、掛川駅周辺施設管理）を加えたもの。

## ①貸借対照表

市が保有する「資産」を、将来返済すべき「負債」と返済を必要としない「純資産」で表したものです。

資産の部		負債の部	
固定資産	2,278億4,318万円	固定負債 (地方債・退職手当引当金など)	467億6,118万円
うち事業用資産 (庁舎・学校など)	984億9,589万円	流動負債 (1年以内に返済する地方債)	58億1,086万円
うちインフラ資産 (道路・公園など)	1,152億5,605万円	負債合計	525億7,204万円
流動資産	61億3,467万円	純資産の部	
うち現金預金	22億3,755万円	純資産の合計	1,814億 581万円
資産の合計	2,339億7,785万円	負債と純資産の合計	2,339億7,785万円



市が持つ全ての資産や負債の状況、世代間の負担の分担状況などが分かります。

## ②行政コスト計算書

人件費、道路・公園などの管理費、福祉など行政活動に要した「費用」と「収益」の差額から、行政サービスのコスト「純行政コスト」を表したものです。

費用		収益	
経常費用(継続的に発生する費用)	428億1,147万円	経常収益	20億6,246万円
うち人にかかるコスト	71億3,251万円	使用料および手数料	7億3,108万円
うち物にかかるコスト	73億4,652万円	その他	13億3,138万円
うち社会保障にかかるコスト	87億8,737万円	臨時利益	3,930万円
臨時損失(単発的に発生した費用)	2億3,657万円	純行政コスト	
うち災害復旧事業費	2億3,412万円	純行政コスト	409億4,628万円



減価償却額や退職手当引当金などを含んだフルコストで、行政サービス（資産形成に係るものを除く）にどれくらいのコストがかかっているのかが分かります。

## ③純資産変動計算書

純資産に影響を与える変動要因を表したものです。

区分	金額
前年度末純資産残高 A	1,841億5,374万円
純行政コスト(行政コスト計算書より) B	△409億4,628万円
純行政コストに充てる財源 C	381億9,794万円
うち市税や地方交付税など	290億2,537万円
うち国県補助金など	91億7,257万円
固定資産の内部変動(評価差額・所管換など) D	41万円
本年度末純資産残高 計 A+B+C+D	1,814億 581万円



将来世代に負担を残さないためにも、コスト削減や財源確保の重要性が分かります。

## ④資金収支計算書

性質の異なる行政活動に分けて現金の収支を表したものです。

区分	金額
前年度末資金残高 E	21億2,893万円
本年度資金収支額 F=G+H+I	3,021万円
うち業務活動収支(経常的な行政活動の収支) G	33億9,706万円
うち投資活動収支(投資的な行政活動の収支) H	△25億9,271万円
うち財務活動収支(借入金と返済金の差額) I	△7億7,414万円
本年度末資金残高 E+F	21億5,914万円
プライマリーバランス(黒字が大きいほど健全) G+H	8億 435万円



行政活動が借金に頼らず税金などの自己財源で賄えているのかが分かります。



# 主要指標から分かる財政状況

※近隣市は磐田市、袋井市、  
菊川市、島田市

## (1) 資産はどれくらいあるの? ~資産形成度~

□ 市民1人当たりの資産額				
市の資産を市民一人ひとりに分配するといくらになるかを表したものです。				
金額	H30	R1	近隣市平均	全国平均
	201万円	199万円	195万円	—
分かること	市民1人当たりの資産額は199万円で、市民1人当たりの負債額45万円の約4倍以上です。			

□ 資産老朽化比率				
耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを表したものです。この比率は100%に近いほど老朽化が進んでいることになります。				
比率	H30	R1	近隣市平均	全国平均
	62.3%	63.6%	60.3%	35~50%
分かること	本市は平均値を上回っていて、公共施設の老朽化が進んでいます。これは全国的な課題であり、早急な対応が求められています。			

## (2) 将来に負担は残していないの? ~世代間公平性~

□ 純資産比率				
市が保有する資産のうち借金の返済が必要ない純資産がどれくらいあるかを表したものです。				
比率	H30	R1	近隣市平均	全国平均
	77.7%	77.5%	79.4%	60~70%
分かること	本比率が低いと将来への負担が多く、財政の硬直化が懸念されます。本市は77.5%と全国平均より高いため、将来負担が少ないと言えます。			



## (3) どのくらいの借金があるの? ~持続可能性~

□ 市民1人当たりの負債額				
市の負債を市民一人ひとりに配分するといくらになるかを表したものです。				
金額	H30	R1	近隣市平均	全国平均
	45万円	45万円	40万円	—
分かること	市民1人当たりの負債額は45万円で、市民1人当たりの資産額199万円の約4分の1程度です。			

□ 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)				
借金の返済額を除いた歳出と借金を除いた歳入のバランスを表したものです。数値がプラスであれば歳出が税金などの自己財源で賄われていることになります。				
金額	H30	R1	近隣市平均	全国平均
	9億7,462万円	8億435万円	4億3,334万円	適正値はプラス
分かること	本金額がプラスであれば行政サービスが税金などの自己財源で賄えていることになるため、本市の財政は健全と言えます。			

## (4) 行政サービスのコストはどれくらい? ~効率性~

□ 市民1人当たりの純経常行政コスト				
市民1人当たりの行政活動に係る経費を表したものです。				
金額	H30	R1	近隣市平均	全国平均
	34万円	35万円	33万円	—
分かること	コスト高にならないよう、一層の業務の効率化と自主財源の確保に取り組み、経常収益が低下しないようにしていきます。			

## (5) 受益者負担はどれくらい? ~弾力性・自立性~

□ 受益者負担率				
行政サービスについて、受益者が直接的に負担している割合を表したものです。				
比率	H30	R1	近隣市平均	全国平均
	5.3%	4.8%	5.0%	2~8%
分かること	本市の比率は平均値内ですが、自主財源の確保は財政の弾力性や自立性を高めるため、適切な負担割合を設定していきます。			